Ⅲ．損益計算書

1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　その他医業収益	6,444,180円
②　その他診療業務収益	280,493,364円
③　居宅介護支援介護料収益	520,600円
④　その他介護収益	7,829,624円
⑤　その他介護業務収益	220,574,758円
合　計	515,862,526円

2．受取利息の内訳

①　受取利息	5,340,590円
②　有価証券利息	4,002,511円
合　計	9,343,101円

3．固定資産売却益の内訳

車　両	1,264,389円
合　計	1,264,389円

4．固定資産売却損の内訳

医療用器械備品	39,294,443円
合　計	39,294,443円

5．固定資産減損損失

⑴　減損損失の金額及び内訳

（単位：円）

用途	場所	減損損失			
		建物	土地	構築物	計
再編施設（病院）	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上438外1箇所	1,839,538,117	543,839,098	1,815,839	2,385,193,054
遊休資産（宿舎等）	神奈川県川崎市麻布区百合丘三丁目15番2外3箇所	55,966,854	57,317,899	0	113,284,753
合計		1,895,504,971	601,156,997	1,815,839	2,498,477,807

⑵　減損損失の認識に至った経緯

再編施設は、事業規模を大幅に縮小することを意思決定し、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

⑶　資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

⑷　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。

6．その他臨時損失の内訳

①　熊本地震災害損失	208,977,900円
②　その他	206,479,197円
合　計	415,457,097円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,679,824,218円
現金及び預金勘定のうち定期預金	30,000,000,000円
資金期末残高	29,679,824,218円

2．重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅴ．退職給付引当金

1．採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成28年4月1日～平成29年3月31日
期首における退職給付債務(A)	11,233,767,852円
勤務費用(B)	5,425,230,959円
利息費用(C)	10,695,004円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	1,193,761,407円
退職給付の支払額(E)	922,503,265円
過去勤務費用の当期発生額(F)	△ 524,766,622円
期末における退職給付債務(G)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)－(E)＋(F)	16,416,185,335円

3．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	平成29年3月31日現在
退職給付債務(A)	16,416,185,335円
未認識数理計算上の差異(B)	△ 2,922,908,071円
退職給付引当金(C)＝(A)＋(B)	13,493,277,264円